

# 四半期報告書

(第79期第3四半期)

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 谷 篤 一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 金 剛 宣 邦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 河 村 元 志

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店  
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店  
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	543,156	602,238	744,403
経常利益 (百万円)	12,397	14,498	16,750
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,683	8,727	10,242
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,078	22,682	25,951
純資産額 (百万円)	135,253	155,725	134,647
総資産額 (百万円)	409,578	458,524	406,481
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	797.91	906.38	1,063.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	797.06	—	—
自己資本比率 (%)	31.1	32.2	31.2

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	294.08	326.21

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期第3四半期連結累計期間及び第78期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(生活産業)

第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得によりニシフミート株式会社（連結子会社）を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、新規設立によりマキシマファーム株式会社（持分法適用関連会社）を持分法適用の範囲に含めております。

(現地法人等)

当第3四半期連結会計期間より、新規設立によりメキシコ岡谷鋼機会社（連結子会社）を連結の範囲に含めております。

(注)現地法人等は、取扱商品が多岐にわたるためセグメントに区分して表示しておりませんが、セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心に緩やかな拡大が続きました。日本経済は消費税増税の影響があったものの、補正予算が執行され、また追加金融緩和などにより緩やかな回復が続きました。

このような状況下にあつて、当第3四半期連結累計期間における売上高は、6,022億38百万円で前年同期比10.9%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が394億72百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益が118億12百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益が144億98百万円（前年同期比16.9%増）となりました。また、当四半期純利益は87億27百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

#### (鉄鋼)

鉄鋼部門では、国内の土木関連等の需要回復を背景として建材分野が順調でした。海外では、米国、中国が好調でした。

特殊鋼部門では、自動車関連を中心に順調でした。

鉄鋼セグメント全体では、売上高は2,617億91百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は35億69百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

#### (情報・電機)

非鉄金属部門では、スクラップの取扱いが伸び悩みましたが、電子部材を中心に堅調でした。

エレクトロニクス部門では、通信関連及びOA機器関連、自動車関連の電子部品が順調でした。

情報・電機セグメント全体では、売上高は1,210億20百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は24億94百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

#### (産業資材)

メカトロ部門、化成品部門ともに、国内外の自動車関連を中心に部品・工具、樹脂原料が順調でした。メカトロ部門では、特にアジア向けの設備機械の輸出が好調でした。

産業資材セグメント全体では、売上高は1,735億40百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は45億51百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

#### (生活産業)

配管住設部門では、住宅着工の減少及び子会社譲渡により微減となりました。

建設部門では、分譲マンションの販売が増加しました。

食品部門では、水産物の輸入が減少しましたが、子会社の取得により増収となりました。

生活産業セグメント全体では、売上高は458億85百万円（前年同期に比べ横ばい）、営業利益は9億8百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,585億24百万円となり、主に売上債権の増加や株式市況の回復に伴う投資有価証券評価額の増加により前連結会計年度末に比べて520億43百万円増加しました。

負債は3,027億99百万円となり、主に仕入債務の増加により前連結会計年度末に比べて309億66百万円増加しました。

純資産は1,557億25百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の増加や利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて210億77百万円増加しました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

特記事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,571,200
計	35,571,200

(注) 平成26年5月22日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は142,284,800株減少し、35,571,200株となっております。

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,720,000	9,720,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,720,000	9,720,000	—	—

(注) 平成26年5月22日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合及び定款の一部変更が行われ、発行済株式総数は38,880,000株減少し、9,720,000株となり、単元株式数は500株から100株へ変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日 (注)	△38,880,000	9,720,000	—	9,128	—	7,798

(注) 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施し、発行済株式総数は38,880,000株減少し、9,720,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しましたが、記載数値は株式併合前の株式数で記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,037,000	96,074	—
単元未満株式	普通株式 49,500	—	—
発行済株式総数	48,600,000	—	—
総株主の議決権	—	96,074	—

② 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	426,500	—	426,500	0.87
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	87,000	—	87,000	0.17
計	—	513,500	—	513,500	1.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,486	13,272
受取手形及び売掛金	183,660	※3 205,403
商品及び製品	39,406	44,722
仕掛品	475	455
原材料及び貯蔵品	1,568	1,853
その他	9,233	10,929
貸倒引当金	△539	△492
流動資産合計	245,289	276,144
固定資産		
有形固定資産	40,243	39,816
無形固定資産	1,015	2,167
投資その他の資産		
投資有価証券	106,221	126,182
その他	14,111	14,667
貸倒引当金	△400	△453
投資その他の資産合計	119,932	140,396
固定資産合計	161,191	182,380
資産合計	406,481	458,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,340	※3 130,978
短期借入金	101,187	96,617
未払法人税等	2,819	2,514
賞与引当金	996	1,944
その他	7,336	8,735
流動負債合計	221,680	240,791
固定負債		
長期借入金	18,139	22,932
繰延税金負債	26,217	33,241
退職給付引当金	1,901	1,922
役員退職慰労引当金	670	693
その他	3,223	3,218
固定負債合計	50,153	62,008
負債合計	271,833	302,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	69,074	76,356
自己株式	△449	△451
株主資本合計	85,551	92,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,461	53,879
繰延ヘッジ損益	△9	80
為替換算調整勘定	15	950
その他の包括利益累計額合計	41,468	54,910
少数株主持分	7,627	7,982
純資産合計	134,647	155,725
負債純資産合計	406,481	458,524

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	543,156	602,238
売上原価	506,923	562,765
売上総利益	36,232	39,472
販売費及び一般管理費	25,890	27,659
営業利益	10,342	11,812
営業外収益		
受取利息	927	1,005
受取配当金	1,502	2,052
持分法による投資利益	850	733
その他	552	827
営業外収益合計	3,833	4,619
営業外費用		
支払利息	1,238	1,270
手形売却損	32	29
為替差損	246	441
その他	261	192
営業外費用合計	1,778	1,933
経常利益	12,397	14,498
特別利益		
固定資産売却益	12	14
投資有価証券売却益	11	74
その他	—	1
特別利益合計	23	89
特別損失		
固定資産処分損	4	82
減損損失	—	118
投資有価証券評価損	0	0
持分変動損失	168	—
その他	14	0
特別損失合計	188	201
税金等調整前四半期純利益	12,232	14,386
法人税、住民税及び事業税	4,199	5,599
法人税等調整額	△30	△323
法人税等合計	4,168	5,275
少数株主損益調整前四半期純利益	8,064	9,110
少数株主利益	381	383
四半期純利益	7,683	8,727

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,064	9,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,683	12,469
繰延ヘッジ損益	14	90
為替換算調整勘定	1,822	787
持分法適用会社に対する持分相当額	493	225
その他の包括利益合計	18,014	13,572
四半期包括利益	26,078	22,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,534	22,170
少数株主に係る四半期包括利益	544	512

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得によりニシフミート株式会社を連結の範囲に含めております。
	当第3四半期連結会計期間より、新規設立によりメキシコ岡谷鋼機会社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、新規設立によりマキシマファーム株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)	
上海三国精密機械有限公司	144百万円	上海三国精密機械有限公司	167百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形割引高	276百万円	324百万円
受取手形裏書譲渡高	642百万円	811百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	—	5,117百万円
支払手形	—	7,123百万円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	2,749百万円	2,790百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	626	13	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	578	12	平成25年8月31日	平成25年10月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	722	15	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	722	15	平成26年8月31日	平成26年10月31日	利益剰余金

(注) 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。当該株式併合後の株数を算定の基礎とした場合の1株当たり配当額は75円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	226,746	112,717	157,797	45,894	543,156	—	543,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	909	1,034	483	1,094	3,521	△3,521	—
計	227,655	113,752	158,280	46,989	546,677	△3,521	543,156
セグメント利益	3,294	2,336	3,654	1,130	10,415	△73	10,342

(注)1. セグメント利益の調整額△73百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	261,791	121,020	173,540	45,885	602,238	—	602,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,023	1,108	302	1,087	3,522	△3,522	—
計	262,815	122,129	173,843	46,972	605,760	△3,522	602,238
セグメント利益	3,569	2,494	4,551	908	11,523	289	11,812

(注)1. セグメント利益の調整額289百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	797円91銭	906円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,683	8,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,683	8,727
普通株式の期中平均株式数(株)	9,629,106	9,628,709
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	797円06銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△8	—
(うち子会社の発行する潜在株式調整額(百万円))	(△8)	(—)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第79期(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)中間配当については、平成26年9月30日開催の取締役会において、平成26年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 722百万円
- ② 1株当たりの中間配当金 15円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年10月31日

(注) 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。当該株式併合後の株数を算定の基礎とした場合の1株当たり配当額は75円であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡 野 英 生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥 谷 浩 之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	時 々 輪 彰 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。